



表紙写真/琉球楽器『三線』

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.144**
行動に勝る思考はなし
株式会社がんじゅう 代表取締役 桃原 清一郎
- 6 **シリーズ日本経済 No.26**
下方リスクが高まった日本経済
京都大学大学院 経営管理研究部教授 川北 英隆
- 10 **地域リレーションシップ情報⑬**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
電力の小売全面自由化とそれに伴う
「電力取引監視等委員会」の設置について
- 12 **トピックス**
2015年の県内景況
- 14 **けいざい風水**
- 16 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 18 **最近の県内経済の動向**
2015年12月の県内景況
- 20 **国内景気動向**
- 22 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 42 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2016年1月
- 44 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 46 **おきぎん調査レポート・バックナンバー** (分野別)
- 50 **ゆがふ編集後記**

おきぎんカトレアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。

<https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp>

※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

行動に勝る思考はなし



株式会社がんじゅう

代表取締役 桃原 清一郎



今月は、「社内ベンチャー制度」を利用して起業し、生産、加工、販売まで一貫した管理のもとで、沖縄ブランド豚肉、「紅豚」「紅あぐー」を提供しておられる、株式会社がんじゅうの桃原 清一郎代表取締役にお話を伺って参りました。

クレームから生まれた出会い

現在の会社を設立する以前、私は沖縄電力株式会社の関連会社でPHSの営業をしていました。当時、たまたまクレーム対応のお客さまとして、今、一緒に事業をさせていただいている紅豚の生産農家の自宅へ出向き、出会ったのが起業のきっかけでした。

クレームで4時間程、怒られた後に、夕ご飯をご馳走になったのですが、その時に食べた紅豚の「しゃぶしゃぶ」があまりにも美味しくて感動したのを今でも鮮明に覚えています。それから、月に1、2回はお邪魔しお酒を飲んだりして交流を深めるようになり、生産農家の「豚肉」に対するこだわりや、情熱に感動させられ、一方で、農家の労が報われない食肉事業の閉鎖的な現状を知るようになり、「自分に何かできることはないか」と思うようになりました。

生産農家が拘り手塩に掛けて育てた豚肉が他の農家の豚肉と混ぜられて流通され、生産農家の苦労が日の目をみないというものでした。

それなら、「自分で売れば？」という単純な発想から、生産、加工、販売まで一貫した管理のもとで、ブランド豚として成立できる仕組みを、「社内ベンチャー起業制度」に応募したところ採択されました。当時は食肉偽装問題や

産地偽装などで食に対する不安が勃発した時期でもありました。

事業の可能性調査や外部コンサルを経て、立ち上げメンバーの3農家と共に、2003年3月に「株式会社がんじゅう」を設立することになりました。



▲農家と会社一体になり生産・加工・流通

「がんじゅう」とは沖縄の方言で「頑丈」、「健康」という意味で、安全で美味しい紅豚を食べ、がんじゅうに過ごしてほしいという願いから社名にしました。

ブランド名の「紅豚」という名前は、読谷村の現村長（当時助役）に名付けて頂きました。

「紅豚」は読谷村名物の紅芋が飼料に配合されていることと、九州の「黒豚」に対抗して名付けました。

肉づくりは脂づくり

肉づくりは脂づくりといわれ、脂づくりは、牛では品種や系統の影響が大きいのですが、豚の場合は、餌の配合で八割方は決まります。当社は、安全で美味しい豚肉を作るため、生産農家が研究を重ねてきた独自の配合飼料を使っています。小麦を中心として穀物・とうもろこし・大豆油粕・木酢・紅芋などに、乳酸菌を主体とした発酵飼料を配合しています。豚肉特有の臭みがない、ジューシーで柔らかい肉質と、驚くほどさっぱりとした甘みのある脂身の上質なお肉を実現しています。

人間も体調が悪い時は腸内細菌のバランスが崩れ、オナラが臭くなります。腸内環境がしっかりして健康だと、餌の喰い付きもよく、脂の乗りも良くなります。乳酸菌の配合にはかなりの拘りがあって当社で自家培養しており、乳酸菌配合のノウハウは生産農家が取り組んで30年以上にもなります。



▲紅芋を含むオリジナル配合飼料

「農場」から「食卓」まで自信と責任をもってお届け

当社は「トレーサビリティシステム」を導入しております。「トレーサビリティシステム」とは、農場から食卓までの流れを追跡できるシステムです。例えば、「この豚肉はどこの農場で、どんな餌を食べてどのように育ったのか」や、「いつ出荷され、どの工場で加工され、どのような流れを経てお店に並んでいるのか」などの情報を各商品のラベルに記載されている7桁の「安心番号」からトレーサビリティシステム専

用ページで調べることができます。全ての情報を知って頂けることで、「農場」から「食卓」まで自信と責任をもってお届けできます。



▲トレーサビリティシステム専用HP

業界の課題

業界は、「数の理論」で生産頭数を増やさないと儲けにならないという負の連鎖に陥っています。生産農家は約束した出荷数に満たないと、その頭数分だけペナルティーがあり、常に余剰に出荷する計画を強いられています。

しかし、当社は逆に生産頭数は減らしてでも質の良い豚肉を作り、一頭当たりの利益が大きくなるような生産方法を取り、ブランド力の向上で負の連鎖に対抗しています。4年前からすると年間3,000頭程減らしており、現在は年間7,000～8,000頭の出荷となっています。

また業界では、冷凍で売ると安く評価され、冷蔵（チルド）で流さないといけないという風潮がありますが、当社は通販ギフトに力を入れることで対抗しています。冷蔵は賞味期限が2週間と短く、一方、冷凍は2年間と長いため、ストックの調整ができ、実は高いマーケット力を持っています。

現在の冷凍技術は高く、品質が劣化しにくくなっています。当社では定期・定量販売を減らし、冷凍でストック調整ができる通販ギフトに

力を入れることで、生産農家の負担を減らしています。



▲ストック調整ができる通販ギフト

島しょ県であるがための課題

現在、紅豚ブランドが全国的に認知されるようになり、積極的に県外にも紅豚商品を出荷しているのですが、輸送負担の課題があります。

輸送負担は船で鹿児島まで1kgあたり30円、東京では70円ほど掛かります。また、台風の襲来などで、約束した量を出荷できない場合、ペナルティーを払うことになるため、鹿児島まで1kgあたり300円を掛けてでも、緊急時は飛行機で運んでいる現実があります。

沖縄は、本土の大都市市場から遠隔地に位置する島しょ県であるため、農林水産物の出荷では、多大の輸送負担が生じ、農林水産業の振興を図る上で大きな課題となっていると思います。

そこで、県外出荷に係る輸送費を補助していただくことにより、遠隔地であることによる不利性が解消され、県産農林水産物の県外出荷量の増加及び出荷時期の拡大、市場競争力の向上が図れることを切に願います。また、沖縄の農林水産物を集約した物流拠点が鹿児島に出来れば非常に助かります。

海外展開について

海外、香港での取り組みは早いほうで、独自の販路開拓をしてきたのですが、香港では、全世界から品質が良くて安い商品が多く取引されており、当社の紅豚商品は値段、生産面で太刀

打ちできず、あまりメリットを見出せませんでした。

そこで、豚の胎盤を利用して美容成分を抽出し、シャンプーやトリートメントなどの化粧品開発も手掛けるようになり、香港と台湾に出荷しています

一方、台湾はもともと肉の輸出はできず、逆に台湾で紅豚を現地生産できないかを模索しているところです。台湾国内で流通する台湾紅豚（仮称）を、沖縄（日本）のノウハウで生産し商品化したほうが、ある程度の付加価値を付けることができ、この方が海外展開は早いような気がします。

海外展開の課題の一つに、海外輸出用の肉の加工場が沖縄県内にはなく、鹿児島の指定されている屠畜場に沖縄から肉を輸送し加工処理しなければならないという課題があります。コストがかかり、その分、割高になります。味が良くても、ビジネスでどう利益を見出すかが大きな課題です。

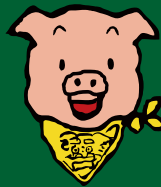
行動に勝る思考はなし

私は思いついたらまずは動いてみて、その経験から考えていくタイプです。今の商売は実家が肉屋でも、生産農家でもないで、全く知識・経験がゼロの状態からスタートしています。私は、自身で経験を積んでいかないと物の考えができない人間です。人に言われる前にまずは行動して、本当にそうなのか検証しながらこれまでやってまいりました。閉鎖的な食肉業界にも一石を投じることができたと思っています。

これからは、生産農家の次の担い手の育成にも努めていきたいと考えています。単に豚を育てて肉にする、餌代が上がれば儲けが減るだけの世界ではなく、担い手が夢をもて、立派な「ものづくり」をしているという意識が高まるような稼業にしていきたいと思います。

直売だから新鮮お得!

工場直送の新鮮な
紅豚をお届けします!



ミートショップ&レストラン

がんじゅうファーム

「紅豚」直売ショップとレストランが一緒になった
がんじゅうファーム!



ソーキ



三枚肉



てびち



レストランメニュー



バーベキュー

紅豚コース
かつ

紅豚骨付き
コース

紅豚 そば

黒みつきなこ
ぜんざい



お一人様 2,500円

(ガス鉄板一式・施設利用料込み)



※他にも沢山のメニューをご用意しています!

◆がんじゅうファーム◆

沖縄県中頭郡読谷村字渡具知228

☎098-982-8877

営業時間/ 11:00~21:00

定休日/ 水曜日

<http://ganjyu.co.jp/>



中小企業事業主の皆様!

沖縄の がんばる中小企業を 応援します。

中小機構沖縄は、サトウキビ、びんがた、琉球王国のグスクなど、沖縄固有の地域資源等を活用してビジネスに取り組まれる中小企業の皆様を、事業計画づくりの段階から販路開拓まで一貫して支援しています。まずはお気軽にご相談下さい。

《国の認定制度》

農 商 工 連 携

農林漁業者と商工業者が連携した新商品開発・生産・販売を支援します。

地 域 資 源 活 用

地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・生産・販売を支援します。

新 連 携

企画・製造・販売など異分野の中小企業が強みを活かした新たな事業分野の開拓を支援します。



沖縄県内でも多くの中小企業が
支援制度を有効活用しています。

加工食品・工芸品・化粧品などの製造業から、リゾートウエディング・観光ツアーなどの観光サービスまで、多種多様な中小企業の皆様が新たな事業展開へのサポートを受けています。

中小機構による支援内容

窓口相談

ビジネスアイデアの具体化

事業計画のブラッシュアップ

※商品開発、市場調査等のアドバイス・評価

沖縄総合事務局等
事業計画の認定

計画認定後のフォローアップ

※計画実施や支援策活用をサポート、販路開拓などの支援

販路開拓! 事業化達成!

地域資源活用事例一覧「沖縄プロデュース」を提供します。▶

中小機構沖縄

検索

中小企業の方が、気軽に経営相談を受ける事ができる電話相談を開設しています。

がんばる中小企業経営ホットライン

TEL/0570-009111

《受付時間/月～金 9:00～17:00》

中小企業向けお役立ち・最新情報 中小企業ビジネス支援サイト

J-Net21 <http://j-net21.smrj.go.jp>



中小企業と地域振興を
もっとサポート

中小機構 沖縄

独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
〒901-0152 那覇市小禄1831-1 沖縄産業支援センター 313-1
TEL/098-859-7566 FAX/098-859-5770
<http://www.smrj.go.jp/okinawa/index.html>



下方リスクが高まった 日本経済



京都大学大学院
経営管理研究部教授

かわ きた ひで たか
川北 英隆

(株)おきぎん経済研究所アドバイザー

2012年末に安倍政権が誕生して以降、日本経済は緩やかな上昇基調をたどってきた。翌年には日銀総裁も交代した。黒田新総裁は就任早々、大胆な金融政策を打ち出し、円安、株高を演出することで、安倍政権を援護射撃した。これにより、アベノミクス効果が倍増した。

しかし、その明るい状態に陰りが見えてきている。背景には中国経済の成長率低下、アメリカの利上げがあるとされる。この影響を真っ先に受けたのが日本をはじめとする世界の金融市場である。とくに株式市場は乱高下を繰り返している。日銀はアベノミクス効果を維持するため、今年1月、日銀当座預金に対して一部、マイナス金利を適用するとした。

以下、これまでのアベノミクスを振り返りつつ、現在の日本経済を検証してみたいと思う。

1 2013年以降の日本経済は輸出主導

最初に、2012年末以降の国内総生産（GDP）の成長額を整理しておく。現在、2015年7－9月期までのGDPが公表されているので、安倍政権がこの2年と3四半期の間に達成した成長額を下に示す。この数字は、一番肌感覚に合う名目金額である。

GDP増加額（兆円）	28.0
家計最終消費	5.8
民間住宅	0.7
民間企業設備	5.0
輸出	22.9
輸入（控除）	16.6

この数値を眺めてすぐにわかるのは、輸出入の変動額がGDPに非常に大きな影響を与えていることである。他方、GDPの6割弱を占める家計最終消費（以下、消費）の影響が小さく、増加した5.8兆円は実のところ消費税率引き上げに伴うものでしかない。

このことは、実質ベース（物価上昇率控除後）の数値に如実である。すなわち、実質GDP増加額は12.4兆円なのに対して、実質消費は－0.5兆円と、減少している。民間住宅も実質ベース増加額はマイナスである。言い換えれば、個人はアベノミクス効果を実感しておらず、財布を引き締められている。

個人とは逆に、実質ベースでは、輸出入の影響度はより上昇している。

輸出入の影響度が大きいことは、為替レートの円安効果と、アメリカや中国経済の動向が輸出に大きな影響を与えたことである。さらには、日本企業が海外で工場を建設し、また企業買収に積極姿勢を見せていることから、これら海外現地法人の利益も間接的に国内企業にプラスの効果をもたらしている。このように、アベノミクス以降の景気上昇を一番享受したのは企業である。

企業の状況について、少し補足説明しておく。1つは、よく言われるように、円安の効果で企業の輸出採算が好転している。もう1つは、海外現地法人が稼いだ利益の国内還流である。実際のところ、海外からの受取配当が急速に膨らんでいる。なお、この配当は、GDPに算入されていない。また、円安に伴って海外からの旅行客が急増し、国内企業の業績を支えていることも報道されているとおりである。これらの結果、企業マインドが好転し、先に示した数値にもあるように、企業設備投資（GDP統計では、国内における設備投資のみが計上される）が増加している。もっとも、現時点における国内での設備投資額は、リーマンショック前のピーク水準を1割程度下回っている。

2 先行きが懸念される輸出

概観したように、アベノミクス以降の経済状況は、個人にはマイナス、企業にはプラスだった。それでは、今後について何に注目すればいいのだろうか。まずは、海外の影響を直接受ける貿易動向を見ておきたい。

図表は2012年以降の輸出数量、輸入数量の推移を示したものである。

輸出入数量の推移



注：数値は2010年＝100とした指数値（季節調整後）
出所：財務省「貿易統計」

図表によれば輸出量は増えていない。2014年の後半に少し増えたものの、それ以降はむしろ減少傾向に転じているようだ。円安になれば、国内製品の競争力が高まり、輸出量が増えると期待されていたのだが、実際はそうではなかったことになる。

2015年以降、中国経済の成長率が減速した影響を受けたのではないかと考えられるが、地域別に輸出数量の推移を調べても、必ずしも中国だけが良くないわけではない。世界経済を牽引してきたアメリカ向けも冴えない。日本製品の競争力が一部の製品を除いて低下したことと、製造業が輸出よりも現地生産を重視していることの影響もあるだろう。

一方で輸入数量は、2014年4月の消費税引き上げ直前に増加したものの、それ以降は元の水準に戻り、足元では輸出と同様、少しばかり減少傾向を示している。

3 今後の日本経済は要注意段階に

アベノミクス以降の日本経済を支えてきたのは輸出であり、海外現地法人を含めた日本企業だった。それでは、今後の日本経済をどのように予想すればいいのか。結論を最初に述べれば、注意信号が点灯している。

このように考える1つの理由は、先にも述べた輸出入の動向である。品目別に輸出額を調べると、乗用車以外の主要品目が崩れている。スマホ向けに比較的好調だった電子部品も昨年11月からマイナスに転じた。この点は鉱工業生産動向にも表れている。昨年12月の生産が2ヶ月連続でマイナスになり、とくに電子部品の低下が目立った、中国を震源として世界的に経済の下振れ圧力が高まっていると理解できる。

アベノミクスを支えてきた輸出の陰りと、世界経済の下振れは、その恩恵に浴してきた日本企業にとって大きな打撃となる。企業利益が下方修正されることを予測しておく必要があるだろう。

年明け以降、株価を大きく下げた背景には、この企業業績に対する不安がある。さらに円安の修正が加われば、2013年以降のアベノミクスが逆回転しかねない。日銀が1月に入ってマイナス金利を導入したのも、基本的に同じ認識に立っているのだろう。つまり、円高を食い止め、株安が加速しないようにとの政策的配慮である。

とはいえ、このマイナス金利政策がどの程度の効果を発揮するのかは予断を許さない。すでに日銀はあり余る資金を市場に供給してきた。しかし、国内の資金需要は弱い。企業自身、とくに大企業が利益を内部留保として積み上げ、十二分な手元流動性を保有していることから、外部資金に頼る必要性がない。このことは、日銀の金融政策の効果を大きく削ぐ要因として働く。

また、国内金利を引き下げて投資魅力を下げることで投資資金を海外投資に向けさせ、円安を演出しようとしても、世界経済の状況が不透明なら、投資家の目を積極的に外に向けさせるのはなかなか難しい。とりわけ、これまでの円安が反転して円高になれば、逆に海外投資を抑制しかねない。

以上から、経済に対して注意信号が点灯していると結論づけたい。日銀のマイナス金利が「数日間のサプライズ」以上の効果をもたらさなければ、政策に対する信認も崩れ、アベノミクスの逆回転も現実性を帯びてくる。

川 北 英 隆（略歴）

現職

京都大学大学院 経営管理研究部 教授

学歴

1974年3月 京都大学 経済学部経済学科 卒業
経済学博士（京都大学）

職歴

1974年4月 日本生命保険相互会社 入社
ニッセイ基礎研究所主任研究員、
資金証券部長等を経て
2001年7月 同社 取締役財務企画部長
2003年3月 同社 依願退職
2002年7月 中央大学 国際会計研究科
特任教授
2004年4月 同志社大学 政策学部 教授
2006年4月 京都大学大学院 経営管理研究部
教授（至現在）

現在の主な兼職

財政制度等審議会委員、厚生労働省独立行政法人評価に関する有識者会議委員、日本価値創造ERM学会会長、日本ファイナンス学会理事、みずほ証券取締役（非常勤）、みずほフィナンシャルグループ・リスク委員会委員等。

主な著書等

『株式・債券投資の実証的分析』（中央経済社、2008）、『証券化—新たな使命とリスクの検証』（金融財政事情研究会、2012）、『「市場」ではなく「企業」を買う株式投資』（金融財政事情研究会、2013）、『京都企業が世界を変える』（金融財政事情研究会、2015）等。

以上

水風 けいざい

県内の景況感

観光需要拡大で好調

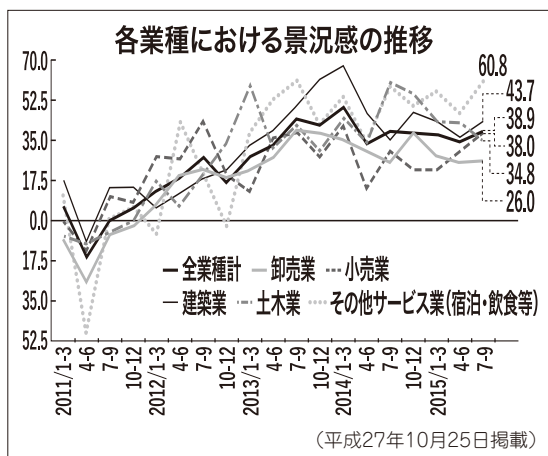
足元の国内景気は、内閣府の月例経済報告によると輸出や生産に弱い動きがみられるものの、個人消費の底堅さと企業収益に改善の動きがみられることなどから「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と基調判断をしています。

そのような中、県内景況は、拡大する観光需要と公共投資増などで堅調な建設関連、さらに個人消費の底堅さなどから好調に推移しています。各種指標で特徴的な動きをみると、観光関連では外国人入域観光客数が2015年4月から10万人台を超え、前年より2倍近くのボリュームで推移しており、小売店や百貨店における雑貨や身の回り品などの購入による継続的な消費効果もみられます。建設関連も公共投資などに支えられ、強めに推移しています。

他方、これら実態経済を反映した企業の景況感（業況DI）も全業種でプラスが続き、「建築業」「小売業」や「サービス業」などで景気マインド（期待感）の強さがうかがえます。特に観光に関連する「菓子や雑貨などの小売業」や「飲食や宿泊などのサービス業」では、好転の要因に「インバウンド需要の取込」を挙げる企業が複数みられます。また、当該業種へ資材を提供する「製造業」や「その他業種」への波及性も一部みられるなど、観光需要の拡大による効果が表れていることがわかります。

街頭（店先）でこのような動きに対応する業態が増える中、業態内外での競争激化が予想され、さらなる需要獲得に向けた仕組みづくりとビジネスモデルの変容が求められています。

（おきぎん経済研究所 研究員 當銘 栄一）



ASEAN共同体の発足

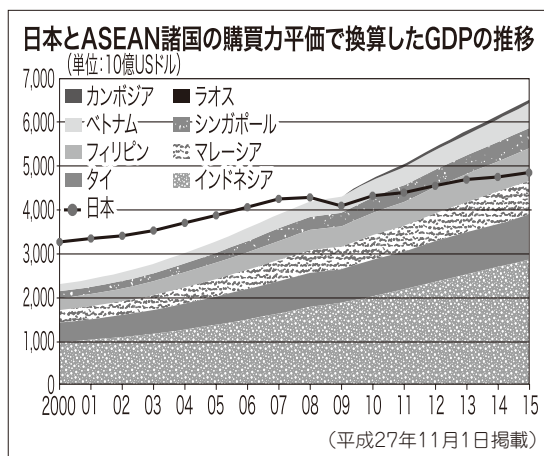
沖縄への追い風期待

2015年末にASEAN経済共同体（AEC）の発足が予定されています。ASEANとは10ヵ国よりなる東南アジア諸国連合のことですが、これに政治安全保障共同体、社会文化共同体が加わり、新たな経済圏が発足することになります。人口で見てもインドネシアが約2億5千万人、フィリピンが約1億人、ベトナムが約9千万人、タイが約7千万人と今後も人口が増えていくことが予想されるなど、人口減少下の日本と好対照をなしています。

他にも各国のGDPはまだ日本には及びませんが、購買力平価で換算したASEANの主要8カ国を足すと09年の段階で日本を追い抜いています。購買力平価とは、価値の異なる国別の通貨を、同じ商品を買うことのできる値段で調整したもので、一国の通貨と他国の通貨との換算比率の一種です。その計算方法にはいくつかの定義がありますが、ここで示した図は国連の国際比較プログラムによる購買力平価を用いた、IMFによる購買力平価換算GDPの推計値です。

図によると、日本のGDPの伸びがほぼ横ばいなのに対して、ASEAN諸国の伸びは大きいことがわかります。08年に起こったリーマンショックの影響も日本より軽微だったことがわかります。沖縄とも地理的、歴史的に関係の深いASEAN諸国ですが、中国経済の減速が懸念される昨今、ASEAN共同体の発足に向けた巨大経済圏の誕生は沖縄にとっても追い風となることが期待されます。

（おきぎん経済研究所 研究員 奥平 均）



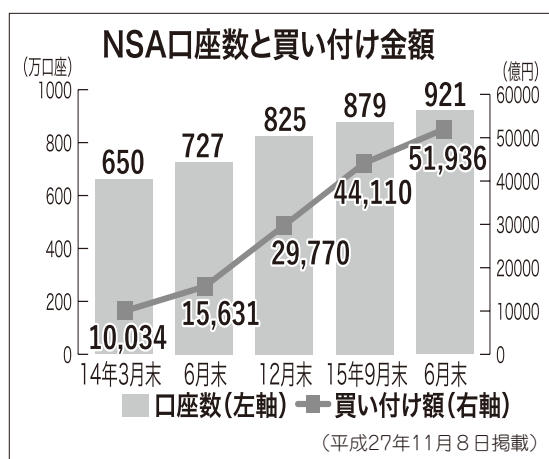
注目集めるNISA

制度生かし資産運用を

2014年から始まったNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）について、現状と今後の制度変更について押さえておきましょう。金融庁の「NISA口座の開設・利用状況調査」によると、NISAの口座数は14年3月末の約650万口座から15年6月末には約921万口座と、約271万口座増え、買い付け金額も約1兆34億円から約5兆1,936億円と、約4兆1,902億円増えています。年代別の買い付け比率では、毎月一定額を購入する積み立て投資など、まとまった資金がなくても少額から気軽に始めることができることもあり、20～40代の割合は15年6月末時点で22.5%を占めています。

16年から実施される制度変更のポイントは（1）年間投資額の上限拡大（2）ジュニアNISA開始ーの2点です。まず、1月より年間投資額の上限が100万円から120万円に拡大されるため、例えば毎月10万円の積み立て投資も可能になります。さらに4月よりジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）が始まり、0～19歳の未成年者を対象に、毎年80万円（5年間で最大400万円）まで非課税で運用できます。子どもが18歳になれば非課税で引き出せるため、進学費用等の教育資金づくりに活用できますが、18歳未満で引き出した場合には課税扱いになるので注意が必要です。NISAの制度変更の機会に、非課税制度を生かした資産運用も検討されてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 高橋支店長 比嘉 透）



沖縄の高齢社会

介護提供できる地域を

わが国は今、高齢者人口の増加と少子化を背景に急速な高齢化が進んでいます。県内も2025年度には、県民の約25%（4人に1人）が高齢者という超高齢化社会の到来が見込まれており、それに伴い要介護人口の比率も高くなることが予想されています。当識名支店周辺地域も、デイサービス事業所や介護老人施設が多く点在するなど、高齢化の様子がうかがえます。ここで、県内介護施設のうち特別養護老人ホーム（原則として、要介護3以上の認定者が入所可能）を取り上げてみます。

県の「沖縄県高齢者保健福祉計画」によると、13年度の要介護（要支援）認定者は、高齢者人口の約2割を占め、うち要介護3以上の認定者は約2万3千人となっています。

ところが、特別養護老人ホームの定員数は約4千人にとどまるため、入所できない要介護（要支援）認定者は、他の在宅サービス事業所等においてサービスを受けているのが現状です。25年度には約6千人の入所需要が見込まれていますが、高齢化が進むなか、介護施設以外においても充実した介護サービスを提供できる地域づくりを目指す必要があります。

金融機関としてもこのような地域事業者をしっかりサポートし、安心して生活できる社会づくりへ貢献していかなければならないと考えています。

また、個々人がこれから到来する超高齢化社会に備えて、日頃から健康増進を心がけ、介護予防に努めていくことも大切です。

（沖縄銀行 識名支店長 山里 将一郎）

沖縄県の高齢人口及び要介護（要支援）認定者の推移（単位：人）

	2011年度	2012	2013	2025(計画値)
①総人口	1,406,332	1,413,733	1,420,002	1,414,154
②高齢者人口(65歳以上人口)	242,125	253,078	262,070	353,379
高齢者人口割合(②/①)	17.2%	17.9%	18.5%	25.0%
③要介護(要支援)認定者数	47,596	49,987	52,124	76,654
認定割合(③/②)	19.7%	19.8%	19.9%	21.7%
内要介護3～5認定者	21,629	22,278	22,778	32,433
④特別養護老人ホーム定員数(%)	4,194	4,366	4,366	5,645

※介護認定3以上認定者の入所可能な特別養護老人ホーム
2011～13年度：定員数、2025年度は需要見込み
出所：沖縄県高齢者保健福祉計画、厚生労働省介護保険事業報告

（平成27年11月15日掲載）

ゆがふ編集後記

フィリピンと日本

「飛び込めアジア！」を合言葉に、平成24年にスタートした沖縄経済同友会のアジア視察ツアーがいよいよ最終盤を迎え、今回の視察先は残されたフィリピン、マレーシアということになりました。幸運にも今回もツアーに参加させていただくことができ、紙面を拝借し、最初の訪問地、フィリピンの模様を報告させていただきます。

フィリピンは、那覇空港から台北経由で首都マニラに到着、「滞空時間」合計4時間弱、沖縄からは本当に近い国です。マニラでは到着後にすぐ、「交通渋滞」の先制パンチに見舞われます。経済の成長速度とインフラの整備スピードが一致しないアジア諸国に共通する課題ですが、マニラの交通渋滞は極めて深刻で、相当な経済ロスを生んでいます。中国が主導するA I I B（アジアインフラ投資銀行）に、逡巡しつつも滑りこみで参加表明したフィリピン政府の苦悩が見て取れます。フィリピンの人口は、最近一億人を突破、バスの車窓からでも、小さい子供や若い人が多いのが一目でわかります。フィリピン人の平均年齢は何と23歳！とのこと。ちなみに日本は43歳です。フィリピン国民の消費意欲が旺盛なのも理解できます。人材派遣国として有名なフィリピンですが、ほとんどの人が英語を話す上、信心深く、温和な国民性は人手不足に悩む日本の観光関連事業者や、福祉関連事業者の強力なサポーターになれる可能性を秘めている、と感じました。

また、今回、マニラの北、スービック湾に面する「スービック経済特別区」を視察することができました。戦後長く米海軍基地が置かれたスービックは1991年のピナツボ火山の噴火を契機とした米軍撤退後、フィリピン政府の主導で開発され、日本や韓国の企業も誘致されました。しかし開発は予定通りに進まず、活況にはまだまだ程遠い、というのが正直な感想でした。米軍の撤退後すぐに、基地が面する南シナ海の南沙諸島へ中国が進出し領有権を主張、岩礁を埋立てて人口島を建設するなど、両国間のみならず日本、米国、東南アジア各国にとっても大きな懸案事項となっているのはご承知の通りです。現地ガイドの話によると、今後、フィリピン政府と米政府との間でスービック基地への米海軍の再配備が急ピッチで進んでいくとの事で、安全保障面と経済効果への地元の期待も大きい、との話でした。

日本人にとってフィリピンは、先の大戦で日米が激突する悲惨な戦場となり、日米両軍とフィリピン国民に大きな犠牲を強いた土地である、という事も忘れてはいけないと思います。マニラ市内にある米軍人墓地には、多くの墓碑（十字架）とともに、フィリピンにおける日本軍と米軍の戦闘史がレリーフになって残され、事細かに当時の出来事を記録しています。犠牲者のことを記憶の彼方に置き去りにするなよ、と語りかけられている気がしました。1月には、天皇皇后両陛下がフィリピンを訪れ、両国の戦没者に対して深く哀悼の意を表されました。遺族の涙、そして両陛下を心から歓迎するフィリピン国民の姿を見て両国の友好関係の深まりを感じたのは私だけではないと思います。フィリピンと日本の未来永劫の友好を祈念したいと思います。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄）